2025 年度 事業計画書（案）

１．基本方針

昨年来、コロナ禍からの回復と旺盛なインバウンド需要の後押しも相まって、国内の経済社会活動がコロナ禍以前を上回る状況になりつつあります。これに伴い、当工業会のお客さまである外食産業においては原材料・光熱費や人件費のコスト上昇を反映した価格改定が進むとともに、食の高い価値の提供や省人化の動きが高まっています。

一方、世界に目を向けると紛争リスクの継続や第 2 次トランプ政権による米国第一主義の再来により経済の不確実性が高まっていることもあり、原材料他のあらゆる価格動向には引き続き注視が必要な状況です。

このような状況の下、当工業会は安全で衛生的かつ効率的な業務用厨房の追求とその情報発信に努め、会員各社のスキルアップを支援することでお客さまの問題解決につなげてまいります。

主要な事業として、厨房設備士資格認定制度ならびに通信教育による技術者の育成、業務用厨房設備機器の標準化による安全・衛生の確保と災害防止、厨房設備機器展の開催、統計調査の実施ならびにこれら工業会の活動と業界の最新情報を提供する月刊広報誌「厨房」の発刊等を継続・深化させてまいります。また、昨年度から始まった経済産業省・中小企業庁の中小企業省力化投資補助事業については「スチームコンベクションオーブン」「自動フライヤー」に続く厨房機器の新規カテゴリー登録を目指してまいります。

さらに当工業会は業務用厨房設備・設計知識の習得等の人材育成や高効率・省エネルギーを実現する機器開発・更新の推進、換気・空調等の調理環境にも配慮した最適な厨房設備機器の提案により、カーボンニュートラル社会への貢献を目指すとともに、厨房の機器設置に関する諸規則やメンテナンス情報の周知徹底により、火災等事故の撲滅に寄与してまいります。併せて、食中毒の防止や食の安全・衛生管理に資するべく、HACCP および省力化・非接触化につながる IoT/IoK 技術について引き続き情報提供を図ってまいります。

厨房設備機器展については、お客さまへの情報発信を目的として 2026 年 2 月に東京ビッグサイトにて開催を予定しています。日本食が浸透し始めた海外マーケットへの意識も高めつつ、最新の業務用厨房設備機器の紹介・提案等、国内の業務用厨房業界の総力を結集して取り組んでまいります。

何卒ご来場いただきますようお願いいたします。

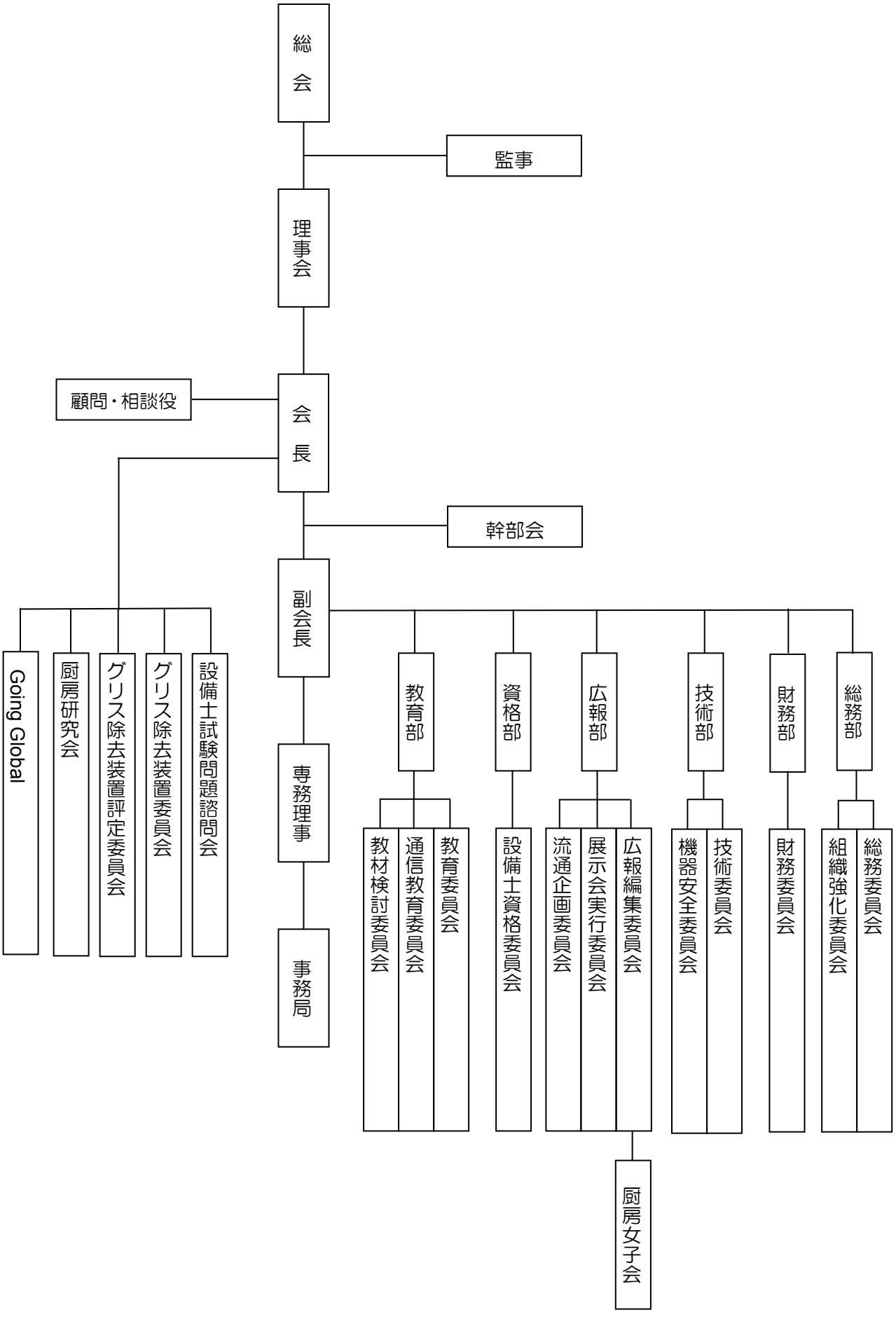
振り返ると、2024 年度の「業務用厨房機器に関する実態調査」における回答企業総売上高は 7,123 億円と昨年度の 6,171 億円から 15.4%増となり、初めて 7,000 億円を超えました。

また今年度は賃上げ率の高い伸びが定着しつつあることや 20 年ぶりの万博「大阪・関西万博」の開催により、近畿圏を中心に約 3 兆円の経済波及効果が期待される等、明るい話題も散見されています。

当工業会は、不透明な事業環境の継続が想定される中、業界の発展・活性化を促進すべく諸活動に取り組むとともに、会員各社の更なる事業拡大に資するべく活動を行い、食文化の発展と業界の繁栄に貢献してまいります。

関係諸官庁、関係諸団体ならびに会員の皆さまにおかれましては、本年度も日本厨房工業会の活動にご支援ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2. 会務運営機構


総会
監事
理事会
顧問・相談役
会長
幹部会
副会長
専務理事
事務局
Going Global
厨房研究会
グリス除去装置評定委員会
グリス除去装置委員会
設備士試験問題諮問会
教育部
教材検討委員会
通信教育委員会
教育委員会
資格部
設備士資格委員会
広報部
流通企画委員会
展示会実行委員会
広報編集委員会
厨房女子会
技術部
機器安全委員会
技術委員会
財務部
財務委員会
総務部
組織強化委員会
総務委員会

3. 主要事業

◆総務部関係事項

【総務委員会】

1　総会、理事会、幹部会等会務運営に関すること。
2　事業報告書、事業計画書の草案作成に関すること。
3　定款及び諸規程、規則、細則等の運営並びに改定に関すること。
4　功労者の表彰等に関すること。
5　事務局職員等の諸規程及び給与・待遇に関すること。
6　その他総務関連事項に関すること。

【組織強化委員会】

1　支部会員の掌握に関すること。
2　支部技能検定試験の運営支援に関すること。
3　支部運営の規則・細則の整備に関すること。
4　支部予算の管理と決算に関すること。
5　各支部の問題と要望事項の吸収と理事会への提案に関すること。
6　組織拡大のための施策の検討に関すること。

◆財務部関係事項

【財務委員会】

1　収支予算並びに収支決算に関すること。
2　資産管理及び財務の運用に関すること。
3　会費・入会金の管理掌握に関すること。
4　その他財務関連事項に関すること。

◆技術部関係事項

【技術委員会】

1　関連官庁との対応に関すること。
2　製品規格に関すること
3　基準・規程並びに評価に関すること。
4　PL 対策に関すること。
5　名称統一と商品分類の整理に関すること。

JFEA 業務用厨房機器基準自主検査員講習会の実施

2026 年 3 月中に実施する予定である。

【機器安全委員会】

1　業務用厨房機器の安全に関すること。

◆広報部関係事項

【広報編集委員会】

1　業界全般に係る情報の収集と発信（インターネットの活用）に関すること。
2　会員名簿の作成に関すること。
3　内外関連機関・団体との協調と交流に関すること。
4　月刊「厨房」誌の発行に関すること。
5　「業務用厨房関係法令集」等図書の発刊・改訂に関すること。
6　厨房に関係する参考資料・図書の収集及び整備に関すること。

月刊『厨房』の発行

(1) 毎月 5 日に年 12 回、工業会の活動を伝える広報誌・月刊『厨房』を発行する。
(2) 電子版を作成し発行日より間を置き、ホームページで公開する。

『2025 年度版会員名簿』の発行

2025 年夏に発行する予定である。

工業会ホームページの更新

工業会各事業の情報を掲載すると共に、厨房設備士資格認定試験・厨房設備通信教育等の申込に対応したメンテナンスを行う。

【厨房女子会】

1　厨房業界で働く女性の成長モデルプランを提示し、働き方やスキルの幅を広げる。
2　厨房業界を魅力的に紹介し、多くの方に関心を持って頂けるきっかけ作りを行う。
3　交流会を開催し、業界内で人的ネットワークを構築することで悩み相談や、助け合う仲間を作る。
4　厨房業界発展への貢献を目指し、女性ならではの視点に立った課題提案や解決を行う。

【展示会実行委員会】

第 26 回厨房設備機器展の開催

(1) 第 26 回厨房設備機器展を開催する。
(2) 厨房設備機器展の企画及び運営に対する提案を HCJ2026 事務局に行う。
(3) 日本厨房工業会ブース及びセミナーの企画立案及び運営を行う。

【流通企画委員会】

1　業界実態調査の実施に関すること。

『2025 年版業務用厨房機器に関する実態調査』の発行

実態調査報告書の活用方法等を調査の上、報告書の内容及び掲載方法を検討し 2025 年版実態調査報告書を発行する。

◆資格部関係事項

【設備士資格委員会】

1　厨房設備士試験問題の作成に関すること。
2　厨房設備士試験の実施に関すること。
3　厨房設備士試験実施計画の承認に関すること。
4　合格者の認定に関すること。
5　次年度の実施計画の承認に関すること。
6　厨房設備士規程の変更に関すること。
7　厨房設備士の地位向上のための働きかけに関すること。
8　技能検定受検講習会の実施と同検定実技試験への協力に関すること。

2025 年度厨房設備士資格認定試験の実施計画

(1) 受験申請　　2025 年 4 月 8 日（火）～5 月 7 日（水）
(2) 試験日　　2025 年 7 月 11 日（金）　全国一斉

◆教育部関係事項

【教育委員会】

1　設備士・技能士の教育に関すること。
2　設備・技術情報の収集と普及活動に関すること。（講演会・講習会の企画と実施）

2025 年度フォローアップ研修会実施の検討

厨房設備の専門知識向上を目的としたフォローアップ研修会の実施をする。

【通信教育委員会】

1　通信教育とスクーリングの実施に関すること。

第 46 回厨房設備通信教育の実施

「厨房設備士及び業務用厨房の関連業務に従事する者の基礎的識能や専門技術とその応用能力の向上を図り、もって厨房業界の発展に寄与すること」を目的に、厨房設備通信教育コースを開講し、2025 年 4 月から翌年 3 月までの 1 年間にわたり厨房設備通信教育を実施する。

2025 年 1 月 10 日から 2 月 7 日の期間に 200 名の定員で募集を行ったところ、203 名から受講申込があった。

また、2026 年 2 月の 2 日間（設計実務経験者は最終日の 1 日参加のみでも可。）にわたり東京、名古屋、大阪、福岡の 4 会場でスクーリングを実施する。

【教材検討委員会】

1　厨房設備工学入門の作成と発刊に関すること。

◆特別部会関係事項

【設備士試験問題諮問会】

1　厨房設備士試験問題の適否について確認を行うこと。

【グリス除去装置委員会】

1　グリス除去装置技術基準の策定及び改定に関すること。

2　その他関連事項に関すること。

【グリス除去装置評定委員会】

1　グリス除去装置技術基準に基づく試験及び技術評価・評定に関すること。

【厨房研究会】

1　厨房環境のあるべき姿の検討と提言に関すること。

2　機器標準化規格の改定に関すること。

【Going Global】

1　会員企業および日本の厨房機器の海外進出を検討すること。

2　海外視察調査団に関すること。